

平成 29 年 6 月 14 日

広 報 資 料

問 合 せ 先

第一管区海上保安本部
総務部人事課長 鈴木 治人
TEL 0134-27-0118
(内線 2130)

海上保安学校及び海上保安大学校学生採用試験の 実施について

～次代を担う海上保安官をめざして～

海上保安庁では、平成 30 年 4 月期入学の海上保安学校及び海上保安大学校学生を募集します。採用試験の日程等は別紙のとおりです。

なお、今期から船舶の航行管制を行う「運用管制官」を養成するための管制課程を新設しております。

[参考]

1 採用後の処遇等

海上保安学校及び海上保安大学校とも入学金、授業料はもちろん、全寮制なので宿舍費や光熱水料も不要です。

また、国家公務員として採用されるので月額約 14 万円の給与及びいわゆるボーナスが年 2 回支給されるほか、制服の無償貸与や国土交通省共済組合員として各種福利厚生が受けられます。

卒業後は、海上保安官として任官され、北海道等の地域で巡視船や航空機に乗り組み、海難救助や海上犯罪の取り締まりのほか、海洋測量などの業務に従事することになります。

2 教育の目的・期間

(1) 海上保安学校（所在地：京都府舞鶴市）

海上保安業務に必要な学術や技能を教授し、あわせて心身の錬成を図り、実践的な授業から各分野のエキスパートを育てています。

教育期間は、課程により 2 年（情報システム、管制）と 1 年（船舶運航システム、航空、海洋科学）です。

(2) 海上保安大学校（所在地：広島県呉市）

海上保安業務に必要な高度な学術や技能を教授し、あわせて心身の錬成を図り、将来の幹部職員を育てています。

教育期間は、本科4年、専攻科6ヶ月及び研修科国際業務課程3ヶ月です。

3 海上保安学校管制課程の新設

海上保安学校では今期から「管制課程」を新設します。

「管制課程」は、船舶が安全に航行できるよう、レーダー等により船舶の動静を把握し、無線による情報提供や法令に基づいた航行管制を行う「運用管制官」を養成するための専門課程であり、卒業後は、東京湾、大阪湾など全国7箇所の上交通センターに配置され、管制業務に従事するとともに、国際標準に基づく運用管制官の資格取得に向けた業務研修を受講します。

資格取得後は、運用管制官として、上交通センターに勤務しますが、本人の希望や適性等により、他の職務や巡視船での勤務、更には幹部職員の登用も検討しています。

4 問い合わせ先

海上保安庁の業務及び海上保安学校、海上保安大学校の詳細は、

海上保安庁ホームページ

(<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/saiyou/bosyu/>)

人事院ホームページ

(<http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.htm>)

をご覧ください。第一管区海上保安本部総務部人事課までお問い合わせください。

別紙

		海上保安学校	海上保安大学校
受付期間	インターネット	7月18日(火)9:00~7月27日(木)受信有効	8月24日(木)9:00~9月4日(月)受信有効
	(インターネット申込みが出来ない方のみ) 郵送又は持参	7月18日(火)~7月20日(木)(通信日付印有効)	8月24日(木)~8月28日(月)(通信日付印有効)
第1次試験日		9月24日(日) <small>※10月11日(水)合格発表</small>	10月28日(土)、29日(日) <small>※12月8日(金)合格発表</small>
試験地		札幌市・函館市・小樽市・旭川市・釧路市	
第2次試験日		10月17日(火)~10月26日(木)	12月15日(金)
試験地		小樽市	
最終合格発表		11月21日(火)	平成30年1月18日(木)
※航空課程については第3次試験まで実施されます。(試験日:12月2日(土)~12月10日(日)最終合格発表日平成30年1月18日(木))			
受験資格	① 平成29年4月1日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して5年を経過していない者		2年を経過していない者
	② 平成30年3月までに高等学校を卒業する見込みの者 など		
採用予定数	・船舶運航システム課程 : 約185名		約 60名
	・航空課程 : 約 10名		
	・情報システム課程 : 約 60名		
	・管制課程 : 約 20名		
	・海洋科学課程 : 約 15名		
※採用予定数は変動することがあります。			
採用予定日		平成30年4月	
受験料		無 料	